

久留米市人口ビジョン

(仮称) 久留米市キラリ創生総合戦略 (2015~2019年度の5カ年)

中長期的展望 (2060年を視野)

I. 人口の現状分析

◎国勢調査人口では、長年続いた人口増加が、2010年で減少に転じた
◎住民基本台帳人口では、「転入者の増加」により、2013年度、2014年度と2年連続で人口増加
◎出生率は2013年で1.54と、全国・県平均よりも0.1ポイント程度高い
◎年代別では20代前半の男性、地域別では東京圏や福岡市など大都市圏への人口流出が顕著
◎市内中央部地域、南部地域で人口が増加。東部地域で人口減少が大き

【将来人口の推計】

◎社人研推計の推計では、国調ベースで2060年：18.8万人まで減少
◎市独自推計では、最大で2060年：25.9万人まで抑制可能。中長期的には人口減少は避けられない

【人口の変化が市の将来に与える影響】

◎「地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下」「産業における労働力の不足」「個人市民税の減少と扶助費の増加」等の影響が懸念される

II. 人口の将来展望

【目指すべき将来の方向】

- ①若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する
②東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける
③人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する

【人口の将来展望】()は住基ベースに換算した値

◎2020年：302,000人 (2020年度当初：305,000人)
2060年：259,000人 (2060年度末：262,000人)
□自然増減に関する仮定 (出生率)
：2030年に国民希望出生率1.8を0.1上回る1.9、2040年に2.07まで上昇
□社会増減に関する仮定 (純移動率)
：2020年までは年間500人程度の転入超過を維持、2021年以降は人口移動を均衡 (転入者と転出者が同数)
⇒2060年に約71,000人、高齢化率10.4ポイント改善の施策効果を実現 (社人研推計)

基本目標

安定した雇用を創出する

【数値目標】
・基準年(H26年度:16,507人)を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する。
・市内大学等の新卒者の市内企業への就職率：12.1% ⇒ 17% (H26年度) (H31年度)

久留米市への新しい人の流れをつくる

【数値目標】
・大都市圏への転出超過数：650人 ⇒ 550人 (H24~26年度平均) (H31年度までの5年間平均)
・年間観光客数：515万人 ⇒ 700万人 (H25年度) (H31年度)

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】
・子育てしやすいまちと思う市民の割合：70.8% ⇒ 80% (H26年度) (H31年度)

安心な暮らしを守る

【数値目標】
・住み続けたいと思う市民の割合：75.4% ⇒ 80% (H26年度) (H31年度)

広域拠点の役割を果たす

【数値目標】
※目標数値は(仮称)久留米広域連携中核都市圏ビジョンを踏まえ設定 (連携事業数など)

施策の基本的方向

- ①ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する
②医療の集積を活かす
③職業としての農業の魅力を高める
④久留米市での就業を応援する

- ⑤久留米を知って感じてもらう
⑥希望の暮らしをサポートする
⑦観光と文化で人を呼び込む

- ⑧希望がかなう就労環境を整える
⑨結婚から子育て、教育までの不安を軽く希望の実現を後押しする

- ⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる
⑪健康で安心して暮らせる日常を守る

- ⑫連携中核都市として大都市圏への人の流れを食い止める

キラリ政策パッケージ

耳納北麓 (職遊一体型) グリーンアルカディア創生パッケージ

- ①新たな産業拠点整備事業
・新産業団地の整備
・自動車関連産業、食品関連産業の誘致・振興等
⑦耳納北麓観光振興事業
・フルーツ観光振興・耳納北麓エリア周遊ツーリズムの推進
・産業観光振興(工場見学・体験コース設置)等
⑩久大本線新駅の設置促進事業
・産業振興、観光振興の拠点としての久大本線新駅設置促進等

雇用・就業応援パッケージ

- ④「久留米で創業」応援事業
・創業者への開業資金支援・インキュベーション施設整備等
③久留米でやっていく農・就農なんて応援事業
・就農相談窓口の設置・研修・就農支援金の給付等
④学生・企業Win2事業
・地元就職促進協議会、地元就職コーディネーターの設置等
⑧ワークライフバランス応援事業
・ワークライフバランスの推進支援
・子どもの職場参観の取組み等
⑧女性活躍促進事業
・女性の再チャレンジ応援セミナーの開催等
・女性のための就業継続講座や地域における人材育成講座の開催、次世代男女共同参画講座の実施

移住・定住安心サポートパッケージ

- ⑥移住サポート事業
・移住・定住総合相談窓口の設置、移住コンシェルジュの配置
・移住・定住サポーターの設置等
⑩空き家活用新生活推進事業
・地域と連携した空き家リノベーションの推進、移住者向け空き家活用お試しハウスの整備等
⑨子育てつよーいみかた事業
・子ども子育て支援総合相談窓口の設置
・学童高学年受入れ、待機児童の解消
・病児・病後児保育、一時預かり保育の拡充等
⑦文化芸術・スポーツによる楽しみ創出事業
・久留米シティプラザ文化にぎわい創造事業
・市立美術館事業
・久留米総合スポーツセンター整備事業等

オール久留米で観光客獲得パッケージ

- ⑦MICE誘致推進事業
・MICE開催支援制度の拡充・宿泊施設整備支援制度等
⑦インバウンド推進のための環境整備事業
・免税店の普及拡大や観光案内所業務の拡充、外国語標記の観光サインの整備等
⑦西鉄沿線周遊観光推進事業(地域観光開発)
・誘客、周遊性を高める拠点施設や観光サインの整備支援等
・酒蔵と食や史跡などの地域資源を組み合わせた観光パッケージの商品化等
⑦久留米版DMO設置事業
・久留米版DMO(観光事業推進組織)設置
・金融機関等による観光事業者向け金融商品創設検討等

政策事業

- ①産業集積推進事業 (〔仮称〕久留米地域自動車関連産業ネットワークの構築、本社機能誘致策の実施等)
①地域企業成長支援事業 (金融機関等と連携した販路拡大、事業継承の支援、オープンデータ活用支援等)
①ものづくり企業イノベーション促進事業 (「よろず支援拠点」設置による産学・産産連携の共同研究等)
①バイオ産業振興事業 (コーディネーターの配置による中小食品加工業者のバイオ産業への新規参入の促進)
①大学等の魅力向上支援事業 (産学連携に向けた機能拡充、地域課題解決の取組み推進、留学生受入支援)
②高度メディカルシティづくり事業 (政府系研究機関の誘致、先端がん治療拠点化等)
②医療・福祉・介護現場の人材確保事業 (結婚・出産等で離職した有資格者の現場復帰の支援等)
③豊かな農産物を活かす食と農の連携強化事業 (農業・食品加工業・医療機関の連携による商品開発等)
③担い手経営力強化事業 (集落営農組織の法人化、経営強化への支援等)
③久留米産農産物の販売力強化事業 (「キラリ久留米」を活用した情報発信や包装資材等導入支援等)
③高齢者の現役活躍支援事業 (70歳現役セミナーの開催等)

- ⑤「久留米暮らしいいね！」事業 (移住・定住総合サイト開設、久留米暮らしの見学・体験機会の提供等)
⑦地域密着観光事業 (地域密着観光セミナーの開催、地域おこし協力隊の活用による地域の活性化等)
⑦みどりの里地域活性化事業 (体験交流イベントの実施など地域と連携した散策ルートの魅力づくり等)
⑦くるめシンボルロードWi-Fi環境構築事業 (Wi-Fi環境の構築等)
⑦音楽によるまちづくり推進事業 (くるめ街かど音楽祭、くるめライブチャレンジ、才能ある人材の発掘・情報発信等)
⑦歴史ルートづくり事業 (数多くの歴史文化資源を関連付けるストーリーの創出と発信等)

- ⑧男女共同参画行動計画の総合的推進事業 (第2期実施計画の策定及び施策の全庁的な進捗管理等)
⑧若年者雇用安定促進事業 (キャリアコンサルタントによる就労支援の強化等)
⑨くるめぐりあい応援事業 (若者が将来設計を考える機会の提供、ボランティア活動や企業連携による出会い応援等)
⑨げんきに学ぶめぐり子事業 (くるめっ子塾・校内適応指導教室の設置、学力向上コーディネーター配置等)

- ⑩地域特性を活かした周辺地域形成事業 (空き家を活用したサロン等の設置支援、生活支援交通等)
⑩中心拠点整備事業 (市街地再開発事業の支援、学生まちなか賑わいコンペの実施等)
⑩住生活推進事業 (住宅リフォーム助成、子育てマンションの認定に向けた取組み等)
⑩自転車利用促進事業 (コミュニティサイクルの運営、自転車走行空間の整備等)
⑩公共交通利用促進事業 (路線バス社会実験の実施、既存バス路線の活性化に向けた取り組み等)
⑩幹線道路整備事業 (幹線道路網の検討と国・県への整備要望、中環状道路・内環状道路の整備等)
⑩新エネルギー政策推進事業 (エネファーム普及に向けた助成制度創設、新エネルギー導入に向けた研究等)
⑩公共施設の総合的・計画的な管理推進事業 (公共施設の総合的・計画的な管理に関する計画策定等)
⑪健康のびのび・安心事業 (ラジオ体操「ウキウキ」の普及、コールセンター設置による受診の動翼、ドクターカーの運行等)
⑪セーフコミュニティ推進事業 (街頭防犯カメラの設置、防犯灯設置の充実、通学路の安全対策等)
⑪防災対策事業 (校区での自主防災組織の結成、地域防災リーダーの育成、雨水貯留施設等の整備等)

⑫広域連携中核都市圏推進事業 (広域連携での首都圏における情報の受発信の強化等)

※政策パッケージ：総合戦略を推進するにあたっての最重要課題として、施策横断的に取り組む一連の事業群